

令和7年度東大和市 予算概要



政策経営部財政課
令和7年2月7日

目 次

1	令和7年度予算（案）について	
	（1）予算編成方針	1 ページ
	（2）重要施策と優先的に予算を配分した事業	5 ページ
	（3）一般会計及び特別会計等の財政規模	8 ページ
2	一般会計	
	（1）予算の編成過程	9 ページ
	（2）歳入歳出予算	10 ページ
	（3）一般会計予算における主な事業	20 ページ
	（4）特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	34 ページ
	（5）一般会計予算における債務負担行為	35 ページ
	（6）一般会計予算における市債	37 ページ
	（7）一般会計予算における基金	40 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	42 ページ
4	介護保険事業特別会計	44 ページ
5	後期高齢者医療特別会計	46 ページ
6	下水道事業会計	48 ページ

1 令和7年度予算（案）について

（1）予算編成方針

令和7年度予算については、次の「令和7年度予算編成方針（令和6年9月25日付市長通知）」に基づき、編成しました。

予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）

（1）予算編成の重要事項

①重視する考え方

“今のありがとうだけでなく、

未来のありがとうのために。”

令和7年度予算編成にあたり、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために。」を昨年に引き続きキーワードとして掲げます。

昨年度、課題解決の礎となる体制や仕組みの整備に着手し、職員の能力を発揮する組織体制の構築と、職員の「考える意欲」を重視する人事・人材育成を一体的に取り組むことで、成果をもたらすマネジメント体制の確立に着手しました。課題山積の中では、今に軸足を置きながら、先を見通す目線が必要です。職員各々がレベルアップした視点を持ち、成長した自分でこのキーワードと向き合ってもらいたいと思います。

以上のことをベースとしながら、令和7年度予算編成にあたり、重視する考え方を述べてまいります。

引き続き厳しい財政運営の中ではありますが、既存の事業については、知恵や工夫により充実を図りながら、輝かしい未来、新しい時代、新しい取組のために、「質の確保やサービス向上の観点に立ち行政経営を行う」ための予算を編成することとします。組織の日常から変化を起こし、未来につながる市政のための強い組織を実現するために、土台となる一人ひとりの職員の育成、自己研鑽に今後も重きを置いてまいります。

“前例踏襲の廃止、「自ら考える」意識への転換。”

これまで取り組んできた恒常的な業務に疑問や違和感を感じ取りながら、常に見直しを図ることが必要です。そして業務の真の意義や意見に照らして無駄を排除するなど、内容を精査した上で、新たな取組の創出を途切れることなく検討していかなければなりません。

一方で、人口減少自体は避けられないことを認識したうえで、どうしたら市の魅力が高まるかといった人口減少抑制の取組や、人口減少を見据え今の事務はどうあるべきかといった事務改善の取組を、日々の業務に見出す意識が重要です。

国は、地方行財政基盤の強化として、「人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地域ごとに異なる将来の人口動態を念頭に、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要であること」を「基本方針2024」で示しています。

また、少子化対策・こども政策、DX、脱炭素化など、国と東京都が推し進める方向性の同じものについては、特定財源が措置される可能性が高いことから、情報収集のアンテナを高く張り、時機を逸することなく関連する事項に取り組むこととしています。

こうしたことを踏まえたうえで、令和7年度の予算編成にあたっては、第五次基本計画に位置づいた重要施策を推進していくため、次の点を重視することとします。

ア 第五次基本計画に基づく重要施策に留意するとともに、重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、特に優先して進めてください。

イ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、連携を図りながら積極的に取り組んでください。

なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととします。

ウ デジタル技術の活用は、業務を効率化する上で、非常に有効な手段です。従前の業務を漠然と続けていくことは「後退」であると認識し、デジタル技術を活用しながら、業務を抜本的に見直し、再構築するBPRに取り組むとともに、デジタルはあくまでも道具であると理解し、デジタル技術の活用自体を目的化することなく、取組を進めてください。そして、その取組を人件費削減につなげてください。また、市民サービス向上の観点でも、デジタル化は大きな効果を発揮することから、市町村総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させてください。

エ 学校施設や公共施設の老朽化に係る対応については、今後進める公共施設再配置計画の検討と整合を図りながら取り組んでください。

また、包括施設管理業務委託により指摘を受けている事象について 優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため積極的な特定財源の確保に努めてください。

オ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得られるよう努めてください。

②重要施策等

令和7年度予算編成においては、喫緊の課題である公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化、デジタル技術を活用した業務の効率化及び市民サービスの向上に係る取組について、第五次基本計画に位置付けた4つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）に沿って重点的に取り組んでください。

このことにより、少子高齢化と人口減少に対応し、市民の皆様が将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを推進してまいります。

（２）予算見積りの考え方

①全般的事項

ア 予算の見積りに当たっては、決算書や行政報告書のほか、決算に係る資料により、収入未済額や不用額を含めた執行状況を必ず検証し、積算根拠について十分精査してください。また、当該事業に係る制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上してください。

イ 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎としますが、事業の必要性、効果に加え、実施時期等の実効性を改めて検討し、更なる財源確保の可能性を探ったうえで真に必要な事業を計上してください。

ウ 公共施設の維持管理については、包括施設管理業務委託による調査結果等を踏まえつつ、今後、順次予防保全の対応に切り替えていく予定であります。現時点で多くの施設の老朽化が進んでいるため、当面の間は、事後修繕を中心に対応せざるを得ない状況にあります。また、修繕の必要性の高いものから優先して取り組みたい所ですが、学校施設の老朽化対策を中心に考えており、継続して取り組むための十分な財源を確保できていないことから、職員一人ひとりが厳しい現状を理解し、財源確保が極めて重要であることを認識する必要があります。その上で、公共施設の老朽化対策の見積りにあたっては、所属する部署を超えて連携を図りながら積極的な財源確保に尽力してください。

②歳入予算

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意してください。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に取り組んでください。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政対策及び地方財政計画の内容を十分に注視してください。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な財源確保に尽力してください。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ってください。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保ってください。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めてください。

③歳出予算

物価高騰の影響が見込まれる中、歳入は確たる見積もりが難しい状況であることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ってください。

また、このような中において扶助費については、障害者福祉費、児童福祉費、生活保護費が増え続け、繰出金についても高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付等により、多くの予算執行が見込まれます。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、今後の更新等の経費に多額の財源が必要となることを見据え、改めて歳出全体の見直しを図ってください。

なお、「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成してください。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もってください。なお、令和７年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整します。

イ 昨年度まで実施計画の選定において不採択となった事業も、当初予算編成において再度見積書を提出して要望することができましたが、今回の実施計画で不採択となった事業については、当初予算編成における見積書の提出はできません。

ウ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこととします。各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ってください。なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼します。

※見積上限額は、「経常的経費の調べ」における経常的な経費に充当した一般財源の額を基礎とした額とする。物価高騰や郵便料金の上昇などの現状を踏まえ、一律に額を減じる措置は行わない。

エ イベント関係の見積もりにあたり、実施場所、実施時間や実施方法などを可能な限り詳細に想定してください。また、持続可能なイベントのあり方等の観点から実施体制等を見直し、市の関わり方についても検討してください。

オ 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、事業収入が減少し、コロナ禍前に回復できていない事業は創意工夫をもって事業のあり方や内容を見直すことにより、事業費の縮減に取り組んでください。

カ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費をはじめ、どうしたら時間外勤務手当が縮減できるかなど、積極的な取組を行ってください。

キ 現在、長期的な視点で強い組織をつくるために来年度の職員体制について検討しており、当該検討が終了し、改めて周知するまで、会計年度任用職員に係る予算見積書は作成しないでください。

ク 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もってください。

④特別会計及び下水道事業会計予算

特別会計及び下水道事業会計における各事業についても、前記の「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」等に基づき、予算を見積もってください。また、特別会計及び下水道事業会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ってください。

（２）重要施策と優先的に予算を配分した事業

令和７年度予算では、東大和市総合計画「輝きプラン」に掲げた重要施策等を着実に進め、昨年度に引き続き、「今のありがとだけでなく、未来のありがとのために」という視点で、市民の皆様が将来にわたっていきいきと活躍できる、活力あるまちづくりを進めてまいります。

具体的には、第五次基本計画における４つの重要施策である「子ども・子育て支援施策の推進」「健康・高齢者施策の推進」「都市の価値を高める施策の推進」「持続可能な行財政運営等の推進」について、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額のあとの〔 〕内の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業（P20～P33）」に掲載している項番号を表示しています。

「子ども・子育て支援施策の推進」

① 義務教育就学児への医療費助成に係る経費	55,585 千円	[29]
子育て世帯の負担軽減を図るため、義務教育就学児への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額（上限200円）全額を助成する。		
② 高校生等への医療費助成に係る経費	23,671 千円	[30]
子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額（上限200円）全額を助成する。		
③ 保育園等（地域子育て支援拠点事業所増築分）施設整備補助金	60,000 千円	[32]
子育て支援の充実を図るため、旧大和南保育園跡地を活用した子育て支援施設の拡充に係る施設整備補助を行う。		
④ 移動教室の小学校全校実施に係る経費【新規】	4,352 千円	[75, 77]
教育課程の一環として実施する移動教室について、小学校全校で実施することで、児童の体験教育の充実を図る。		
⑤ オンライン英会話レッスン委託料	27,830 千円	[78]
中学校全校において、オンライン英会話による個人レッスンにより、生徒一人ひとりの英語力に合わせた教材と指導を充実し、英語教育の向上と国際理解教育の推進を図る。		
⑥ 校務ネットワークシステム及びGIGAスクール端末等の更新に係る経費【新規】	194,703 千円	[82]
次期校務ネットワークシステムの構築及び児童・生徒1人1台の学習用端末等の更新を行い、教員の負担軽減及び児童・生徒の学力向上を図る。		
⑦ 学校給食費無償化に係る経費【新規】	359,659 千円	[96]
子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の無償化及び食物アレルギー等学校給食費代替費の補助を行う。		

「健康・高齢者施策の推進」

① 胃がん検診における内視鏡検査の導入に係る経費【新規】	4,542 千円	[44]
胃がんの早期発見のため、50歳以上74歳以下の市民を対象に、内視鏡検査を導入し、健康増進を図る。		
② 小児インフルエンザワクチン接種費用の助成に係る経費【新規】	16,870 千円	[45]
インフルエンザの罹患予防のため、生後6か月以上13歳未満の児童を対象に、ワクチン接種費用を助成する。		
③ 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成に係る経費	19,270 千円	[46]
帯状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種費用を助成する。		

「都市の価値を高める施策の推進」

① 上北台駅北西地区地区計画策定等に係る経費 3,114 千円 [60]

「上北台駅北側地域の魅力あるまちづくりと空堀川周辺のみどりの再編の方向性」に示す将来像の実現のため、上北台駅北西地区の地区計画策定や空堀川旧河川部の都市計画公園の指定等の検討を行う。

② 立地適正化計画策定に係る経費【新規】 8,093 千円 [61]

集約型の地域構造への再編を見据え、拠点における都市機能の立地誘導を図るとともに、周辺地域の生活サービスやコミュニティの持続性を確保するため、立地適正化計画の策定に向けた調査検討を行う。

③ 地域公共交通計画策定に係る経費【新規】 15,035 千円 [62]

持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に取り組むため、地域公共交通計画の策定に向けた調査検討を行う。

④ 桜の回廊の整備に係る経費【新規】 1,000 千円 [65]

からぼり緑道公園にしだれ桜の回廊を整備し、市の魅力向上、賑わいの創出を図るため、クラウドファンディングを活用して植樹を行う。

⑤ 公園等再整備方針・計画策定に係る経費 19,633 千円 [66]

公園等の魅力向上や活用方法、持続可能な公園運営のための民間活力の導入など、市民意見を踏まえた公園のあり方等について検討する。

⑥ 感震ブレーカー購入費補助金【新規】 300 千円 [74]

地震による住宅の出火及び延焼を防止し、被害の減少を図るため、感震ブレーカー購入費の一部を助成する。

「持続可能な行財政運営等の推進」

① 市報のリニューアルに係る経費【新規】 10,158 千円 [5]

令和8年1月号から市報をリニューアルし、全戸配布を実施することで、より多くの市民に、市の魅力を知ってもらう機会を提供する。

② 公共施設再配置計画策定に係る経費 11,350 千円 [12]

学校施設を含む市域全体の公共施設の再編を進めるため、公共施設再配置計画を策定する。

③ 施設予約システムの更新 及び施設使用料キャッシュレス決済に係る経費【新規】 1,512 千円 [16, 18, 90, 93]

施設予約システムを更新し、システムの統合並びに対象施設及び使用料の支払い手段の拡充をすることで利用者の利便性の向上を図る。また、施設予約システムを通じて予約した施設の使用料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入することで、利用者の利便性の向上を図る。

(3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	37,620,000	34,829,000	2,791,000	8.0
国民健康保険事業特別会計	8,329,457	8,599,719	△ 270,262	△ 3.1
介護保険事業特別会計	8,301,058	7,925,171	375,887	4.7
後期高齢者医療特別会計	2,721,469	2,624,155	97,314	3.7
合 計	56,971,984	53,978,045	2,993,939	5.5

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、53,564,833千円となる。

会 計 名		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
下 水 道 事 業 会 計	収入予算額	3,636,323	2,505,713	1,130,610	45.1
	支出予算額	4,100,167	2,947,395	1,152,772	39.1

【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当 初 予 算 額	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749	33,062	34,008	34,829	37,620
伸 び 率	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2	4.1	2.9	2.4	8.0
決算額(歳出)	33,164	31,634	30,893	31,957	42,305	36,428	37,608	37,929	40,250	

(備考) 決算額(歳出)のうち、令和6年度は令和6年11月29日(第4号補正)現在の予算額で、令和5年度繰越明許費を含む。

2 一般会計

(1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款 名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	12,775,971	150,810	△ 250	12,926,531
2 地方譲与税	151,408	0	△ 9,837	141,571
3 利子割交付金	23,011	0	53,614	76,625
4 配当割交付金	136,611	0	51,912	188,523
5 株式等譲渡所得割交付金	143,482	0	88,958	232,440
6 法人事業税交付金	256,782	0	23,110	279,892
7 地方消費税交付金	1,854,494	0	148,359	2,002,853
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	46,855	0	14,056	60,911
10 地方特例交付金	100,147	2,690	△ 4,362	98,475
11 地方交付税	2,530,000	0	500,000	3,030,000
12 交通安全対策特別交付金	14,415	0	0	14,415
13 分担金及び負担金	123,766	2,793	0	126,559
14 使用料及び手数料	490,026	77	0	490,103
15 国庫支出金	8,077,705	△ 201,378	△ 44,655	7,831,672
16 都支出金	6,643,922	405,961	7,062	7,056,945
17 財産収入	40,941	0	126,937	167,878
18 寄附金	40,200	500	0	40,700
19 繰入金	50,000	0	1,562,035	1,612,035
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	349,717	△ 4,646	0	345,071
22 市債	681,200	146,500	△ 130,900	696,800
歳 入 合 計	34,730,654	503,307	2,386,039	37,620,000

【歳出】

(単位：千円)

款 名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	329,428	△ 7,374	3,105	325,159
2 総務費	4,741,256	△ 156,184	△ 84,249	4,500,823
3 民生費	21,305,005	△ 561,519	63,244	20,806,730
4 衛生費	2,789,738	△ 148,393	37,138	2,678,483
5 労働費	15	0	0	15
6 農林業費	41,100	355	△ 6,282	35,173
7 商工費	136,917	△ 50,693	△ 10,929	75,295
8 土木費	2,236,970	△ 238,097	41,558	2,040,431
9 消防費	1,212,769	△ 13,836	211	1,199,144
10 教育費	4,307,783	46,321	△ 135,306	4,218,798
11 公債費	1,800,319	△ 106,340	△ 4,183	1,689,796
12 諸支出金	18,828	1,325	0	20,153
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳 出 合 計	38,950,128	△ 1,234,435	△ 95,693	37,620,000

(2) 歳入歳出予算

①総括表

【歳入】

(単位：千円)

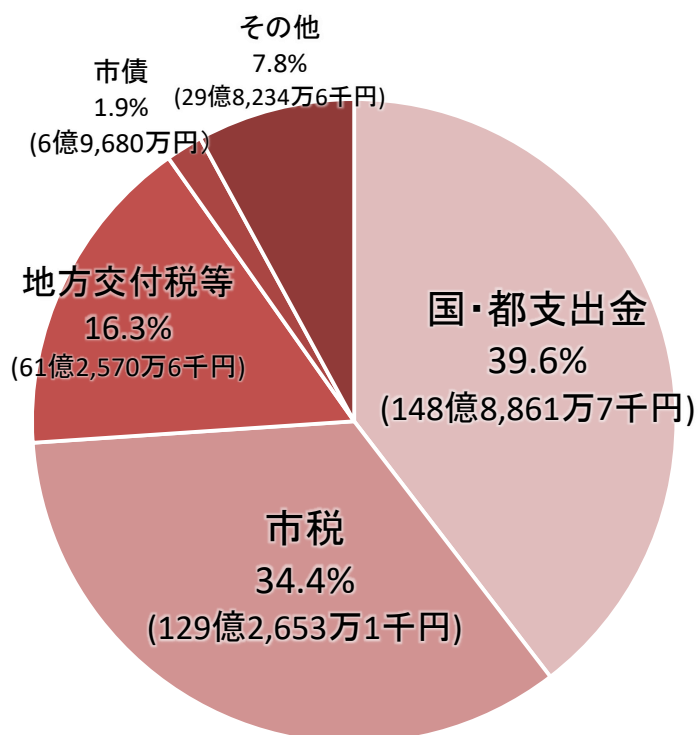
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	12,926,531	12,674,499	252,032	2.0	34.4
2 地 方 譲 与 税	141,571	151,408	△ 9,837	△ 6.5	0.4
3 利 子 割 交 付 金	76,625	23,011	53,614	233.0	0.2
4 配 当 割 交 付 金	188,523	136,611	51,912	38.0	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	232,440	143,482	88,958	62.0	0.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	279,892	256,782	23,110	9.0	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,002,853	1,854,494	148,359	8.0	5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,911	46,855	14,056	30.0	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	98,475	100,147	△ 1,672	△ 1.7	0.3
11 地 方 交 付 税	3,030,000	2,730,000	300,000	11.0	8.1
12 交通安全対策特別交付金	14,415	14,722	△ 307	△ 2.1	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	126,559	131,948	△ 5,389	△ 4.1	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	490,103	477,157	12,946	2.7	1.3
15 国 庫 支 出 金	7,831,672	6,916,241	915,431	13.2	20.8
16 都 支 出 金	7,056,945	6,168,777	888,168	14.4	18.8
17 財 産 収 入	167,878	24,333	143,545	589.9	0.4
18 寄 附 金	40,700	48,200	△ 7,500	△ 15.6	0.1
19 繰 入 金	1,612,035	1,224,227	387,808	31.7	4.3
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.5
21 諸 収 入	345,071	639,305	△ 294,234	△ 46.0	0.9
22 市 債	696,800	866,800	△ 170,000	△ 19.6	1.9
歳 入 合 計	37,620,000	34,829,000	2,791,000	8.0	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国(都)支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	325,159	317,393	7,766	2.4	42	0	1	325,116	0.9
2 総 務 費	4,500,823	4,517,284	△ 16,461	△ 0.4	458,795	278,000	203,614	3,560,414	12.0
3 民 生 費	20,806,730	19,066,233	1,740,497	9.1	12,039,004	0	209,890	8,557,836	55.3
4 衛 生 費	2,678,483	2,708,985	△ 30,502	△ 1.1	609,702	0	363,263	1,705,518	7.1
5 労 働 費	15	3,020	△ 3,005	△ 99.5	0	0	0	15	0.0
6 農林業費	35,173	43,490	△ 8,317	△ 19.1	749	0	2,164	32,260	0.1
7 商 工 費	75,295	87,888	△ 12,593	△ 14.3	3,912	0	875	70,508	0.2
8 土 木 費	2,040,431	1,674,904	365,527	21.8	461,942	19,300	93,152	1,466,037	5.4
9 消 防 費	1,199,144	1,147,614	51,530	4.5	444,884	0	2	754,258	3.2
10 教 育 費	4,218,798	3,550,862	667,936	18.8	869,587	399,500	109,023	2,840,688	11.2
11 公 債 費	1,689,796	1,679,131	10,665	0.6	0	0	65,710	1,624,086	4.5
12 諸支出金	20,153	2,196	17,957	817.7	0	0	20,146	7	0.0
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0	0	0	30,000	0.1
歳出合計	37,620,000	34,829,000	2,791,000	8.0	14,888,617	696,800	1,067,840	20,966,743	100.0

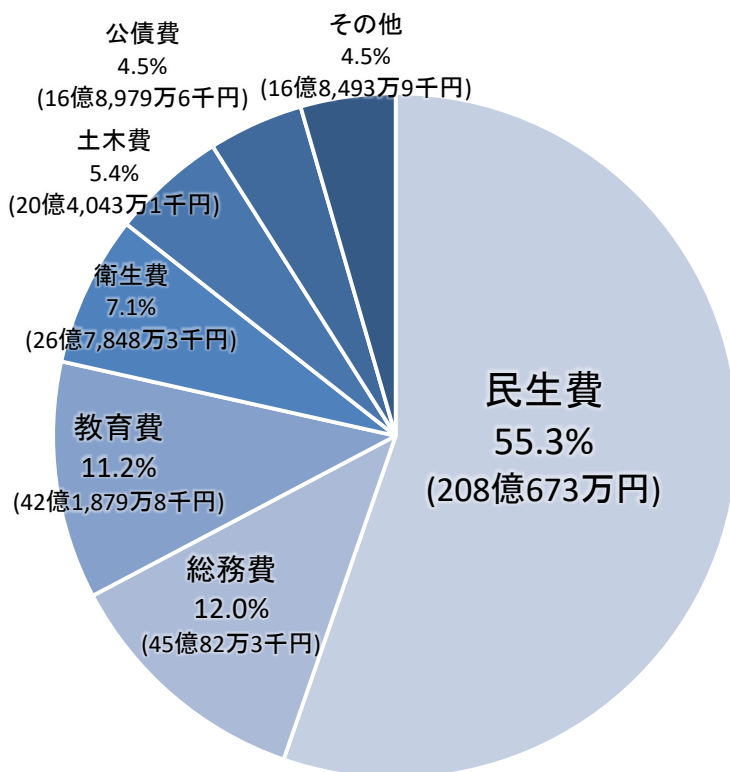
②構成比
【歳入】



その他の内訳 (%)	
繰入金	4.3
使用料及び手数料	1.3
諸収入	0.9
繰越金	0.5
財産収入	0.4
分担金及び負担金	0.3
寄附金	0.1

地方交付税等の内訳 (%)	
地方交付税	8.1
地方消費税交付金	5.3
法人事業税交付金	0.7
株式等譲渡所得割交付金	0.6
配当割交付金	0.5
地方譲与税	0.4
地方特例交付金	0.3
利子割交付金	0.2
環境性能割交付金	0.2
交通安全対策特別交付金	0
自動車取得税交付金	0

【歳出】



その他の内訳 (%)	
消防費	3.2
議会費	0.9
商工費	0.2
農林業費	0.1
予備費	0.1
諸支出金	0
労働費	0

住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和7年1月1日現在人口	
37,620,000千円	÷ 84,996人	= 442,609円

③歳入予算の主な内容

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 な 内 容			
1 市税		12,926,531千円	(252,032千円	2.0%)
	個人	5,411,276千円	(120,138千円	2.3%)
	法人	423,366千円	(△11,190千円	△2.6%)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,816,236千円	(60,729千円	1.3%)
	種別割	131,087千円	(3,811千円	3.0%)
	市たばこ税	561,883千円	(28,407千円	5.3%)
	都市計画税	1,008,376千円	(13,856千円	1.4%)
2 地方譲与税		141,571千円	(△9,837千円	△6.5%)
	地方揮発油譲与税	30,761千円	(△2,771千円	△8.3%)
	自動車重量譲与税	101,826千円	(△7,066千円	△6.5%)
	森林環境譲与税	8,984千円	(前年度と同額	)
3 利子割交付金		76,625千円	(53,614千円	233.0%)
4 配当割交付金		188,523千円	(51,912千円	38.0%)
5 株式等譲渡所得割交付金		232,440千円	(88,958千円	62.0%)
6 法人事業税交付金		279,892千円	(23,110千円	9.0%)
7 地方消費税交付金		2,002,853千円	(148,359千円	8.0%)
8 自動車取得税交付金		1千円	(前年度と同額	)
9 環境性能割交付金		60,911千円	(14,056千円	30.0%)
10 地方特例交付金		98,475千円	(△1,672千円	△1.7%)
11 地方交付税		3,030,000千円	(300,000千円	11.0%)
	普通交付税	2,930,000千円	(300,000千円	11.4%)
	特別交付税	100,000千円	(前年度と同額	)
12 交通安全対策特別交付金		14,415千円	(△307千円	△2.1%)
13 分担金及び負担金		126,559千円	(△5,389千円	△4.1%)
	老人ホーム措置費一部負担金	5,439千円	(△71千円	△1.3%)
	保育園入園者保育料	117,390千円	(△4,418千円	△3.6%)
14 使用料及び手数料		490,103千円	(12,946千円	2.7%)
	学童保育所育成料	38,622千円	(428千円	1.1%)
	休日急患診療所使用料	8,527千円	(△7,872千円	△48.0%)
	道路占用料	68,349千円	(10,809千円	18.8%)
	戸籍住民関係手数料	33,140千円	(6,460千円	24.2%)
	家庭廃棄物処理手数料	201,600千円	(900千円	0.4%)
	事業系一般廃棄物処理手数料	13,902千円	(300千円	2.2%)
	廃棄物持込処理手数料	81,180千円	(1,572千円	2.0%)
	粗大ごみ処理手数料	19,760千円	(△570千円	△2.8%)
15 国庫支出金		7,831,672千円	(915,431千円	13.2%)
	障害者自立支援医療給付費負担金	70,528千円	(△7,578千円	△9.7%)
	障害者自立支援給付費等負担金	1,377,931千円	(77,277千円	5.9%)
	児童手当負担金	1,623,248千円	(851,776千円	110.4%)
	児童扶養手当負担金	104,810千円	(△222千円	△0.2%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,411,015千円	(55,316千円	4.1%)
	生活保護費負担金	2,456,564千円	(50,603千円	2.1%)
	地域生活支援事業費補助金	71,627千円	(△6,413千円	△8.2%)
	子ども・子育て支援交付金	108,269千円	(5,396千円	5.2%)
	子育てのための施設等利用給付交付金	74,905千円	(973千円	1.3%)
	社会資本整備総合交付金	33,800千円	(4,500千円	15.4%)

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
16 都支出金	7,056,945千円 (888,168千円 14.4%)			
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	199,202千円 (	△13,439千円	△6.3%)
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	169,005千円 (	5,163千円	3.2%)
	心身障害者福祉手当負担金	149,916千円 (	△403千円	△0.3%)
	障害者自立支援給付費等負担金	688,965千円 (	38,639千円	5.9%)
	児童手当負担金	187,315千円 (	15,104千円	8.8%)
	児童育成手当負担金	208,721千円 (	△5,586千円	△2.6%)
	子どものための教育・保育給付交付金	602,930千円 (	6,010千円	1.0%)
	市町村総合交付金	1,592,157千円 (	54,175千円	3.5%)
	グループホーム等支援事業費補助金	75,890千円 (	△2,269千円	△2.9%)
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	86,948千円 (	11,496千円	15.2%)
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	140,410千円 (	140,410千円	皆増)
	子育て推進交付金	401,900千円 (	25,283千円	6.7%)
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	114,999千円 (	18,577千円	19.3%)
	乳幼児医療費助成事業補助金	82,884千円 (	△3,054千円	△3.6%)
	子供・子育て支援交付金	90,307千円 (	△2,590千円	△2.8%)
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	171,803千円 (	△4,729千円	△2.7%)
	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	318,984千円 (	318,984千円	皆増)
	公立学校給食費負担軽減事業補助金	179,828千円 (	179,828千円	皆増)
	都民税取扱費委託金	141,757千円 (	965千円	0.7%)
	参議院議員選挙費委託金	88,540千円 (	88,540千円	皆増)
17 財産収入	167,878千円 (143,545千円 589.9%)			
	財産貸付収入	24,039千円 (	931千円	4.0%)
	不動産売払収入	126,000千円 (	125,999千円	著増)
18 寄附金	40,700千円 (△7,500千円 △15.6%)			
	一般寄附金	36,700千円 (	500千円	1.4%)
	企業版ふるさと納税	1,500千円 (	500千円	50.0%)
	ガバメントクラウドファンディング寄附金	1,000千円 (	1,000千円	皆増)
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	1,500千円 (	前年度と同額	)
19 繰入金	1,612,035千円 (387,808千円 31.7%)			
	財政調整基金とりくずし	1,376,325千円 (	202,098千円	17.2%)
	一般会計減債基金とりくずし	65,710千円 (	15,710千円	31.4%)
	公共施設等整備基金とりくずし	170,000千円 (	170,000千円	皆増)
20 繰越金	200,000千円 (前年度と同額)			
21 諸収入	345,071千円 (△294,234千円 △46.0%)			
	貸付金元利収入	100,300千円 (	△3,000千円	△2.9%)
	受託事業収入	2,423千円 (	△245千円	△9.2%)
	雑入	228,406千円 (	△291,827千円	△56.1%)
22 市債	696,800千円 (△170,000千円 △19.6%)			
	上北台市民センター空調及び照明設備等更新事業債	82,500千円 (	△7,500千円	△8.3%)
	向原市民センター空調及び照明設備等更新事業債	88,500千円 (	36,400千円	69.9%)
	清原市民センター空調及び照明設備等更新事業債	107,000千円 (	43,800千円	69.3%)
	市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債	19,300千円 (	△2,300千円	△10.6%)
	小学校照明設備更新事業債	203,600千円 (	203,600千円	皆増)
	中学校照明設備更新事業債	145,400千円 (	145,400千円	皆増)
	中央図書館空調及び照明設備等更新事業債	50,500千円 (	5,400千円	12.0%)

④歳出予算の主な内容

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
1 議会費	325,159千円	
	(7,766千円	2.4%)
2 総務費	4,500,823千円	
	(△ 16,461千円	△ 0.4%)
人事管理事務費	165,373千円	職員の人事管理に要する経費
(31,616千円	23.6%)	働き方改革推進業務委託料、庶務事務システム等構築委託料
広報プロモーション活動費	43,491千円	広報プロモーションに要する経費
(1,524千円	3.6%)	市報更新等支援業務委託料、市報編集等委託料
庁舎管理費	95,981千円	庁舎の維持管理に要する経費
(△ 138,408千円	△ 59.1%)	宿日直業務委託料、庁舎LED照明設備賃借料
公共施設管理事業費	330,645千円	公共施設の管理に要する経費
(4,327千円	1.3%)	包括施設管理業務委託料
情報システム管理・運営事業費	854,730千円	情報システムの管理・運営に要する経費
(△ 117,135千円	△ 12.1%)	地方公共団体情報システムの標準化対応業務委託料、基幹系システム等賃借料
上北台市民センター管理費	103,792千円	上北台市民センターの管理に要する経費
(△ 13,216千円	△ 11.3%)	上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事費
向原市民センター管理費	166,643千円	向原市民センターの管理に要する経費
(90,080千円	117.7%)	向原市民センター空調及び照明設備等更新工事費
清原市民センター管理費	132,732千円	清原市民センターの管理に要する経費
(40,877千円	44.5%)	清原市民センター空調及び照明設備等更新工事費
徴収事務費	90,058千円	市税等の徴収事務に要する経費
(2,692千円	3.1%)	窓口業務等委託料
参議院議員選挙費	88,540千円	参議院議員選挙に要する経費
(88,540千円	皆増)	投・開票所設営・撤去等委託料
3 民生費	20,806,730千円	
	(1,740,497千円	9.1%)
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	86,490千円	東大和市社会福祉協議会の運営等に対する補助に要する経費
(2,160千円	2.6%)	成年後見活用あんしん生活創造事業委託料、人件費補助金
介護サービス事業者支援等事業費	142,210千円	介護サービス事業者支援に要する経費
(140,410千円	著増)	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金
高齢者見守りぼっくす事業費	57,283千円	高齢者見守りぼっくす事業に要する経費
(1,058千円	1.9%)	高齢者見守りぼっくす事業委託料
自立支援給付費等事業費	3,090,098千円	障害者の自立支援給付に要する経費
(182,632千円	6.3%)	児童発達支援センター相談支援事業委託料、日中活動系サービス推進事業補助金、総合福祉センター運営費補助金、自立支援給付費
自立支援医療・補装具給付事業費	181,092千円	自立支援医療・補装具給付に要する経費
(△ 10,238千円	△ 5.4%)	自立支援医療給付費、補装具費
地域生活支援事業費	102,679千円	障害者の地域生活支援に要する経費
(△ 10,499千円	△ 9.3%)	訪問入浴サービス委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	49,932千円	在宅障害者の支援に要する経費
(146千円	0.3%)	心身障害者(児)おむつ支給事業委託料、在宅生活援助費
心身障害者福祉手当支給事業費	203,033千円	心身障害者福祉手当の支給に要する経費
(△ 1,281千円	△ 0.6%)	手当支給費
特別障害者手当等支給事業費	78,428千円	特別障害者手当等の支給に要する経費
(4,182千円	5.6%)	手当支給費
地域活動支援センター運営事業費	77,579千円	地域活動支援センターの運営等に要する経費
(70千円	0.1%)	精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(3 民生費)		
児童手当支給事業費 (881,677千円 78.9%)	1,999,048千円	児童手当の支給に要する経費 0歳以上3歳未満 (第1子、第2子)：月額15,000円 3歳以上高校生年代まで (第1子、第2子)：月額10,000円 0歳以上高校生年代まで (第3子以降)：月額30,000円
児童扶養手当支給事業費 (△ 419千円 △ 0.1%)	315,264千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給：月額46,960円 一部支給：月額29,730円(平均) (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費 (△ 5,559千円 △ 2.6%)	209,138千円	児童育成手当の支給に要する経費 児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費 (△ 3,486千円 △ 2.1%)	165,591千円	乳幼児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費(所得制限なし・自己負担なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 (64,725千円 30.7%)	275,387千円	義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費(所得制限なし・自己負担なし)
高校生等医療費助成事業費 (33,080千円 64.9%)	84,073千円	高校生等に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費(所得制限なし・自己負担なし)
保育園事業費 (124,815千円 3.8%)	3,392,790千円	保育園の運営委託・補助に要する経費 運営費委託料、運営費補助金
認可外保育施設等利用者に対する補助事業費 (26,423千円 58.3%)	71,753千円	認可外保育施設等利用者に対する補助に要する経費 施設等利用給付費補助金、ベビーシッター利用支援事業負担金
認定こども園事業費 (△ 2,628千円 △ 0.6%)	445,671千円	認定こども園の運営等に要する経費 施設型給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
地域型保育事業費 (8,001千円 3.0%)	274,378千円	小規模保育施設等の運営等に要する経費 地域型保育給付費補助金
保育園等施設整備事業費 (△ 201,042千円 △ 77.0%)	60,000千円	保育園等の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
保育士確保支援事業費 (△ 11,118千円 △ 5.5%)	191,089千円	保育園における保育人材の確保等に要する経費 保育士宿舍借上補助金、保育士確保支援事業補助金
多様な他者との関わりの機会の創出事業費 (318,984千円 皆増)	318,984千円	多様な他者との関わりの機会の創出事業に要する経費 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金
狭山保育園運営費 (△ 12,276千円 △ 17.9%)	56,422千円	狭山保育園の管理運営に要する経費
ひとり親家庭等医療費助成事業費 (539千円 1.3%)	43,489千円	ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費 医療費助成費
学童保育所運営費 (△ 4,143千円 △ 1.5%)	279,188千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料(市内13か所)
生活保護事務費 (△ 2,163千円 △ 3.0%)	69,996千円	生活保護に係る事務に要する経費 医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支援業務委託料、被保護者金銭管理支援業務委託料
生活困窮者自立支援事業費 (△ 1,822千円 △ 4.0%)	43,744千円	生活困窮者の自立を支援するための経費 生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費 (58,970千円 1.8%)	3,315,190千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費
4 衛生費 (△ 30,502千円 △ 1.1%)	2,678,483千円	
保健事業費 (△ 61,789千円 △ 39.2%)	95,957千円	保健事業に要する経費 昭和病院企業団負担金、東大和市医師会保健衛生事業補助金

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(4 衛生費)		
母子保健事業費	150,231千円	妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費
(23,035千円 18.1%)		医師報償、妊婦健康診査等委託料、産後ケア事業委託料
成人保健事業費	101,605千円	各種健（検）診に要する経費
(4,733千円 4.9%)		個別健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検査及び成人歯科健診の実施に要する経費
出産・子育て応援事業費	61,826千円	出産・子育て応援事業に要する経費
(△ 6,280千円 △ 9.2%)		出産・子育て応援給付委託料
パースデーサポート事業費	40,501千円	パースデーサポート事業に要する経費
(△ 4,920千円 △ 10.8%)		パースデーギフト配布委託料
母子予防事業費	174,439千円	妊産婦、乳幼児の予防接種の実施に要する経費
(174,439千円 皆増)		医薬材料費、予防接種委託料
成人予防事業費	93,115千円	成人の予防接種の実施に要する経費
(93,115千円 皆増)		予防接種委託料、予防接種費助成金
清掃管理事務費	136,745千円	清掃の管理に要する経費
(△ 2,504千円 △ 1.8%)		指定収集袋等販売手数料、指定収集袋等管理業務委託料
ごみ減量推進事業費	63,156千円	ごみ減量の推進に要する経費
(1,192千円 1.9%)		缶びん等選別作業委託料、資源物等選別作業倉庫使用料
ごみ処理事業費	1,284,701千円	ごみ処理に要する経費
(△ 49,403千円 △ 3.7%)		廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金
5 労働費	15千円	
(△ 3,005千円 △ 99.5%)		
6 農林業費	35,173千円	
(△ 8,317千円 △ 19.1%)		
農業委員会運営費	8,572千円	農業委員会の運営に要する経費
(△ 2,032千円 △ 19.2%)		委員報酬、東京都農業会議負担金
農業振興対策事業費	8,064千円	農業の振興に要する経費
(644千円 8.7%)		認定農業者及び認証農業者支援事業補助金
7 商工費	75,295千円	
(△ 12,593千円 △ 14.3%)		
商工振興対策事業費	11,319千円	商業及び工業の振興に要する経費
(△ 1,520千円 △ 11.8%)		商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、商店街活性化創業施設運営等応援補助金
商工会補助事業費	11,880千円	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業
(前年度と同額)		商工会補助金
観光推進事業費	3,508千円	観光推進に要する経費
(△ 1,573千円 △ 31.0%)		観光マップ作成委託料、グルメウォーキング実行委員会運営費補助金
消費者保護対策事業費	8,866千円	消費者保護対策に要する経費
(595千円 7.2%)		多重債務相談業務委託料、法律相談業務委託料
8 土木費	2,040,431千円	
(365,527千円 21.8%)		
道路管理費	72,417千円	市内道路等の管理に要する経費
(△ 2,689千円 △ 3.6%)		清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)、庁用自動車（小型貨物車）購入費
街路灯管理費	71,042千円	街路灯の管理に要する経費
(1,978千円 2.9%)		LED街路灯賃借料
道路補修事業費	30,000千円	道路の補修に要する経費
(前年度と同額)		道路補修費

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(8 土木費)		
街路樹等管理費	101,833千円	街路樹等の管理に要する経費
(44,905千円 78.9%)		街路樹等管理委託料、街路樹等更新計画策定業務委託料
市内道路改良事業費	481,740千円	市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費
(111,920千円 30.3%)		地域一般道路の舗装補修事務委託料、市道舗装補修及び道路改良工事費等
都市計画事務費	68,081千円	都市計画に係る事務に要する経費
(20,197千円 42.2%)		東大和市駅周辺の拠点形成調査検討委託料、立地適正化計画及び地域公共交通計画策定支援業務委託料
コミュニティバス等運行事業費	70,059千円	コミュニティバス等の運行事業に要する経費
(△ 22,010千円 △ 23.9%)		コミュニティバス運行事業補助金
公園・緑地管理費	429,705千円	公園等の維持・管理に要する経費
(121,361千円 39.4%)		公園等維持管理委託料、公園等整備事務委託料
こども広場管理費	30,296千円	こども広場の維持・管理に要する経費
(△ 4,420千円 △ 12.7%)		こども広場維持管理委託料、用地借上料
9 消防費	1,199,144千円	
(51,530千円 4.5%)		
消防事務委託費	1,029,892千円	東京都に対する消防事務の委託に要する経費
(14,322千円 1.4%)		消防事務委託料
消防団活動費	48,669千円	消防団活動に要する経費
(4,955千円 11.3%)		消防団員報酬、東京市町村総合事務組合消防関係負担金
消防施設管理費	81,056千円	消防活動における必要な設備等に要する経費
(31,858千円 64.8%)		第一分団消防ポンプ自動車購入費、消火栓設置費等負担金
災害対策事業費	39,389千円	災害対策に要する経費
(395千円 1.0%)		防災行政無線(固定系)保守点検委託料
10 教育費	4,218,798千円	
(667,936千円 18.8%)		
教育事務管理費	71,673千円	教育に関する事務管理に要する経費
(11,839千円 19.8%)		会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	33,292千円	就学相談事業に要する経費
(6,159千円 22.7%)		就学支援委員会委員報償
修学旅行等事業費	18,741千円	修学旅行等に要する経費
(△ 692千円 △ 3.6%)		修学旅行等付添看護業務委託料、宿泊施設使用料
教育指導管理事務費	45,125千円	教育指導に要する経費
(533千円 1.2%)		子ども支援員謝礼
学校行事・部活動等運営支援事業費	36,023千円	学校行事・部活動等の運営支援に要する経費
(2,934千円 8.9%)		部活動外部指導員等報償、中学校部活動大会参加費等補助金
国際理解教育推進事業費	59,427千円	児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費
(1,005千円 1.7%)		オンライン英会話レッスン委託料、TOKYO GLOBAL GATEWAY利用料
教育センター運営費	68,795千円	教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費
(10,081千円 17.2%)		スクールソーシャルワーカー、校内別室指導支援員等の配置経費
情報教育推進事業費	324,736千円	情報教育の推進に要する経費
(160,963千円 98.3%)		校務ネットワークシステム、GIGAスクール端末等に要する経費
学力・授業力向上推進事業費	174,053千円	学力・授業力の向上に要する経費
(58,599千円 50.8%)		ティームティーチャー、学習支援員等の配置経費、AI教材ソフト使用料
小学校運営費	248,244千円	小学校の運営に要する経費
(△ 10,530千円 △ 4.1%)		学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(10 教育費)		
小学校環境整備事業費 (227,045千円 著増)	239,180千円	小学校の環境整備に要する経費 小学校校庭芝生維持管理委託料、小学校体育館空調設備賃借料
小学校就学援助事業費 (3,489千円 7.9%)	47,411千円	小学校就学援助に要する経費 就学援助費
小学校特別支援学級事業費 (3,727千円 14.3%)	29,751千円	小学校特別支援学級に要する経費 特別支援学級運営備品購入費、就学奨励費
小学校健康管理事業費 (864千円 2.1%)	41,895千円	小学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
第七小学校・第九小学校統合新校建設事業費 (△ 38,880千円 △ 40.2%)	57,895千円	第七小学校・第九小学校の統合及び新校建設に要する経費 第七小学校・第九小学校統合新校建設工事費
中学校運営費 (3,490千円 2.3%)	157,390千円	中学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費 (159,507千円 著増)	162,492千円	中学校の環境整備に要する経費 中学校校庭芝生維持管理委託料、中学校体育館空調設備賃借料
中学校就学援助事業費 (△ 270千円 △ 0.7%)	38,849千円	中学校就学援助に要する経費 就学援助費
中学校特別支援学級事業費 (5,338千円 15.0%)	40,813千円	中学校特別支援学級に要する経費 特別支援学級運営備品購入費、就学奨励費
中学校健康管理事業費 (980千円 4.2%)	24,108千円	中学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料
放課後子ども教室推進事業費 (△ 3,805千円 △ 10.4%)	32,937千円	放課後子ども教室の推進に要する経費 安全管理員謝礼、活動サポーター謝礼
中央公民館事業費（外5館合計） (△ 64,967千円 △ 54.5%)	54,321千円	各公民館の事業及び管理に要する経費 講座等講師謝礼、施設管理委託料
中央図書館管理費及び事業費 (302千円 0.1%)	254,815千円	各図書館の管理及び事業に要する経費 桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料、中央図書館空調設備及び照明設備等更新工事費
郷土博物館管理費及び事業費 (1,281千円 2.9%)	44,891千円	郷土博物館の管理及び事業に要する経費 デジタルプラネタリウム投影システム賃借料
スポーツ振興事業費 (1,979千円 13.4%)	16,742千円	スポーツ振興に要する経費 ふれあい市民運動会、ロードレース大会、多摩湖駅伝大会、アイススケート体験事業に要する経費
体育施設運営費 (△ 218,903千円 △ 62.2%)	133,059千円	体育施設の運営に要する経費 体育施設等指定管理委託料
学校給食センター運営費 (343,605千円 86.5%)	740,951千円	給食センターの管理運営に要する経費 給食配送業務委託料、給食調理配膳業務委託料、学校給食費助成金
私立幼稚園保護者に対する補助事業費 (△ 6,756千円 △ 3.7%)	174,207千円	私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金、施設等利用給付費補助金
幼稚園事業費 (△ 5,837千円 △ 31.4%)	12,766千円	幼稚園の利用等に要する経費 施設型給付費補助金
11 公債費 (10,665千円 0.6%)	1,689,796千円	
借入金償還費 (9,936千円 0.6%)	1,630,380千円	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費 (729千円 1.2%)	59,416千円	市債及び一時借入金に係る利子の支払費
12 諸支出金 (17,957千円 817.7%)	20,153千円	
基金積立金（原資分） (1,325千円 88.3%)	2,825千円	基金への原資分の積立

(数値は令和7年度当初予算額。()内は対令和6年度当初予算額との増減額及び増減率。)

(数値は前年度当初予算額。〃は前年度当初予算額との増減額及び増減率。)		
款	主 内 容	
(12 諸支出金)		
	基金積立金(利息分)	17,328千円
	(16,632千円 著増)	基金への利息分の積立
13 予備費	30,000千円	
	(前年度と同額)	

(3)一般会計予算における主な事業

<総務費>

(単位:千円)

1 民間企業への職員の研修派遣に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課 (職 員 課)	人 事 管 理 事 務 費	659				659
広報、広告、マーケティングなどについての理解を深め、マーケティングの思考やプランニングの方法論を学ぶため、人材育成の一環として、職員を民間企業に派遣する。						

2 働き方改革推進業務委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課 (職 員 課)	人 事 管 理 事 務 費	10,049				10,049
専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、職員の意識を改革し、働き方改革の推進及び生産性の高い職場環境の構築を図る。						

3 庶務事務システム等の構築及び運用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課 (職 員 課)	人 事 管 理 事 務 費	29,352	11,000			18,352
庶務事務システム等を構築・導入し、デジタル化の推進及び事務の効率化を図る。						

4 プロフェッショナルスクールの受講に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課 (職 員 課)	職 員 研 修 事 業 費	2,394				2,394
公民連携事業への理解を深め、都市経営という視点から課題を解決する手法を学ぶため、人材育成の一環として、職員が民間企業の行うスクールに参加する。						

5 市報のリニューアルに係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
広報プロモーション課	広 報 プ ロ モ ー シ ョ ン 活 動 費	10,158				10,158
令和8年1月号から市報をリニューアルし、全戸配布を実施することで、より多くの市民に、市の魅力を知ってもらう機会を提供する。						

6 PCB廃棄物処分等委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総 務 課	庁 舎 管 理 費	914				914
PCB廃棄物保管庫内の安定器等の成分分析を実施のうえ、低濃度PCB含有物を適正に廃棄する。						

7 庁舎宿日直業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総 務 課	庁 舎 管 理 費	13,594				13,594
効率的な業務体制を構築するため、庁舎の宿日直業務を委託する。						

(単位:千円)

8 庁舎LED照明設備賃借料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務課	庁舎管理費	4,394				4,394
庁舎の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、照明設備をLED化する。						

9 ふるさと納税制度の活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課	財産管理事務費	15,977				15,977
ふるさと納税に係る業務を外部委託し、返礼品の更なる拡充や、WEB上のふるさと納税サイトの利用拡大を図ることで、財源の確保を図る。						

10 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課	財産管理事務費	3,076	2,190		550	336
庁用自動車について、ガソリン車から電気自動車に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

11 包括施設管理業務委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課	公共施設管理事業費	330,590				330,590
公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(52施設・262業務)。						

12 公共施設再配置計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設再編課	公共施設再編事業費	11,350				11,350
学校施設を含む市域全体の公共施設の再編を進めるため、公共施設再配置計画を策定する。						

13 地方公共団体情報システムの標準化対応に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課	情報システム管理・運営事業費	57,336			50,709	6,627
(デジタル推進課) 法に則り、国が定めた標準仕様に準拠した情報システムへの移行を行う。						

14 財務会計システム更新委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課	情報システム管理・運営事業費	22,063			22,063	
(デジタル推進課) 職員の事務負担を軽減し、事務の効率化を図るため、財務会計システムを更新する。						

(単位:千円)

15 庁内業務用端末の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課 (デジタル推進課)	情報システム 管理・運営事業費	10,764				10,764
端末の安定稼働により、事務の効率化を図るため、庁内業務用端末の更新を行う。						

16 施設予約システムの更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課 (デジタル推進課)	情報システム 管理・運営事業費	1,162				1,162
施設予約システムを更新し、システムの統合並びに対象施設及び使用料の支払い手段の拡充をすることで利用者の利便性の向上を図る。						

17 サーバ室空調設備等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課 (デジタル推進課)	情報システム 管理・運営事業費	29,700			29,000	700
安定した市民サービスの提供を維持するため、サーバ室の空調設備等を更新する。						

18 施設使用料キャッシュレス決済手数料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課 (地域振興課)	市民センター 管理事務費	9				9
施設予約システムを通じて予約した施設の使用料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入することで、利用者の利便性の向上を図る。						

19 上北台市民センター空調及び照明設備等更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課 (地域振興課)	上北台市民センター 管理費	91,668		82,500		9,168
上北台市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

20 向原市民センター空調及び照明設備等更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課 (地域振興課)	向原市民センター 管理費	98,409	7,840	88,500		2,069
向原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

21 向原市民センター外壁等改修工事費負担金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課 (地域振興課)	向原市民センター 管理費	55,630			54,000	1,630
利用者の安全を確保し、安定した施設運営を図るため、東京都が実施する東大和向原アパート16号棟の大規模修繕工事に対し、使用許可範囲に係る工事費を負担する。						

(単位:千円)

22 清原市民センター空調及び照明設備等更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課 (地域振興課)	清原市民センター 管理費	118,922		107,000		11,922
清原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

23 財産調査デジタルソリューション使用料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	715				715
生命保険契約の照会をデジタル化することで、事務の効率化を図る。						

24 マイナンバーカードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	住民基本台帳事務費	195	195			
転出入等の手続によるマイナンバーカードの記載変更にあたり、カードプリントシステムを活用し、事務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。						

25 マイナンバーカードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	マイナンバーカード 交付関係事務費	30,901	30,901			
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカードの交付等に関する事務を行う。						

<民生費>

26 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	介護サービス事業者 支援等事業費	140,410	140,410			
介護サービスの充実を図るため、認知症高齢者グループホーム建設に係る施設整備補助を行う。						

27 在宅サービスセンターきよはら地中線用負荷開閉器等取替工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	在宅サービスセンター 運営事業費	2,343	2,000			343
安定した施設運営を行うため、老朽化した在宅サービスセンターきよはらの地中線用負荷開閉器等の取替工事を行う。						

28 在宅サービスセンターむこうはら外壁等改修工事費負担金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	在宅サービスセンター 運営事業費	18,164			17,000	1,164
利用者の安全を確保し、安定した施設運営を図るため、東京都が実施する東大和向原アパート13号棟の大規模修繕工事に対し、市が所有する範囲に係る工事費を負担する。						

(単位:千円)

29 義務教育就学児への医療費助成に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	義務教育就学児医療費助成事業費	55,585				55,585
子育て世帯の負担軽減を図るため、義務教育就学児への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。						

30 高校生等への医療費助成に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	高校生等医療費助成事業費	23,671				23,671
子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。						

31 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	9,402	7,051			2,351
市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師の派遣等による適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。						

32 保育園等（地域子育て支援拠点事業所増築分）施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園等施設整備事業費	60,000	51,000			9,000
子育て支援の充実を図るため、旧大和南保育園跡地を活用した子育て支援施設の拡充に係る施設整備補助を行う。						

33 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	多様な他者との関わりの機会の創出事業費	318,984	318,984			
保護者の就労の有無に関わらず、保育所等で児童を定期的に預かることで、早期から他者に関わる機会を創出し、児童のよりよい成長や子育て支援の充実を図る。						

34 保育士の確保支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育士確保支援事業費	191,089	155,401			35,688
児童の受け入れ体制の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。						

35 心理相談員による子育て家庭支援の充実に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭センター(子ども家庭支援センター)	子ども家庭センター運営費	7,296	6,080			1,216
安心して子育てできる環境を確保するため、心理相談員による子育て家庭支援の充実を図る。						

(単位:千円)

36 地域子育て支援拠点（子育てひろば）の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭センター (子ども家庭支援センター)	子育てひろば事業費	33,880	24,448			9,432
地域の子育て支援拠点として子育て相談・交流支援の充実を図るため、子育てひろばを運営する。						

37 おむつ交換台の購入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	ならはし児童館運営費	87	87			
ならはし児童館におむつ交換台を設置することにより、地域の子育て支援拠点の充実を図る。						

38 学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	学童保育所運営費	265,359	116,478		56,516	92,365
民間事業者に学童保育所を運営委託することにより、学習支援や多様な研修及び教育等の創意工夫によるサービス向上を図る。						

39 民間学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	民間学童保育所 運営補助事業費	30,034	12,221			17,813
民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。						

40 医療扶助の適正化推進に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生活保護事務費	13,992	10,398			3,594
生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。						

41 被保護者金銭管理支援業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生活保護事務費	10,560	5,280			5,280
被保護者の金銭管理業務を強化し、職員の事務効率化を図る。						

42 預貯金等電子照会サービス使用料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生活保護事務費	436	327			109
被保護者の預貯金額の照会や収入の状況把握をデジタル化することで、事務の効率化を図る。						

(単位:千円)

43 避難行動要支援者に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域福祉課 (福祉推進課)	災害時要配慮者 対策事業費	892				892
要支援者名簿登録者のうち、災害時に避難支援等が必要となる可能性が高い市民について、個別避難計画を作成する。						

<衛生費>**44 胃がん検診における内視鏡検査の導入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	成人保健事業費	4,542				4,542
胃がんの早期発見のため、50歳以上74歳以下の市民を対象に、内視鏡検査を導入し、健康増進を図る。						

45 小児インフルエンザワクチン接種費用の助成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	母子予防事業費	16,870	7,239			9,631
インフルエンザの罹患予防のため、生後6か月以上13歳未満の児童を対象に、ワクチン接種費用を助成する。						

46 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	成人予防事業費	19,270	9,524			9,746
帯状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種費用を助成する。						

47 地域における猫の相談及び支援事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	飼い主のいない猫 対策事業費	6,161	3,080			3,081
飼い主が健康上の理由等で飼育を継続することが困難となった場合に、相談及び支援を受けられる体制を確保し、地域において猫に係る問題を解決する仕組みを構築する。						

48 野火止用水の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課	野火止用水保全 対策事業費	10,100			5,050	5,050
野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

49 地球温暖化対策事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	地球温暖化対策 事業費	6,750			2,227	4,523
地球温暖化対策を図るため、小学生を対象とした「サステナッジ教育」、市民・事業者向けの出前講座及び地場産材を活用したワークショップ等を実施し、環境意識を醸成する。						

(単位:千円)

50 第三次東大和市環境基本計画事前調査等業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環 境 対 策 課	環 境 保 全 事 業 費	8,789			4,394	4,395
第三次東大和市環境基本計画の策定に向け、環境現況調査や現計画の実施状況の評価を行い、次期計画において講ずるべき環境施策を検討する。						

<土木費>**51 ダンプトラックの購入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	道 路 管 理 費	6,459				6,459
ダンプトラックを更新し、災害時の円滑な活動、職員の安全性の確保及び業務の効率化を図る。						

52 街路樹等更新計画策定業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	街 路 樹 等 管 理 費	24,992				24,992
倒木、落枝、根上がり等による事故や通行障害等が懸念される老木、大径木化が進んだ街路樹等の更新計画を策定し、安全な歩行空間及び良好な街路樹景観の確保を図る。						

53 地域一般道路の舗装補修事務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	199,400	174,000			25,400
「東大和市舗装修繕計画」に基づき、道路舗装補修の設計及び工事を行い、周辺の生活環境の向上や通過車両の安全確保を図る。(施工場所:桜が丘・南街・向原・清水・新堀地区、延長:1,283m)						

54 橋りょうの修繕に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	20,800	17,700			3,100
「東大和市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの長寿命化修繕実施設計及び補修工事を行い、通過車両の安全確保を図る。						

55 市道第952号線道路改良工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	169,400	166,620			2,780
東京都水道局が実施する村山上貯水池堤体強化工事に伴い、隣接する市道の改良工事を行う。(施工場所:多摩湖地区)						

56 市道第8号線ブロック積み擁壁補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	66,140	44,500	19,300		2,340
老朽化している市道第8号線のブロック積み擁壁の補修工事を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:奈良橋地区)						

(単位:千円)

57 雨水排水管補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	19,500	18,000			1,500
市道第6号線に敷設された雨水排水管の長寿命化を図るため、補修工事を行う。 (施工場所:南街地区)						

58 都市マスタープランの印刷製本費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	2,195				2,195
都市マスタープランの改定により、あらたに位置付けた都市の将来像やまちづくりの方針などを市民等と共有する。						

59 東大和市駅周辺の拠点形成調査検討に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	24,775				24,775
東大和市駅周辺における賑わい・交流・活力のある魅力的な拠点形成に向け、地権者等を対象とした意向調査や意見交換などを通じ、まちづくり方針等の検討を行う。						

60 上北台駅北西地区地区計画策定等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	3,114				3,114
「上北台駅北側地域の魅力あるまちづくりと空堀川周辺のみどりの再編の方向性」に示す将来像の実現のため、上北台駅北西地区の地区計画策定や空堀川旧河川部の都市計画公園の指定等の検討を行う。						

61 立地適正化計画策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	8,093	6,069			2,024
集約型の地域構造への再編を見据え、拠点における都市機能の立地誘導を図るとともに、周辺地域の生活サービスやコミュニティの持続性を確保するため、立地適正化計画の策定に向けた調査検討を行う。						

62 地域公共交通計画策定に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	15,035	3,570			11,465
持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に取り組むため、地域公共交通計画の策定に向けた調査検討を行う。						

63 無電柱化推進計画策定支援業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	12,100	12,100			
安全で快適な道路の歩行空間を確保し、災害に強いまちづくりを実現するため、現状分析や課題の整理等を行い、無電柱化推進計画を策定する。						

(単位:千円)

64 狭山緑地の環境保全に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	26,490			13,245	13,245
狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。また、狭山緑地を中心とした動植物の生態調査を行い、今後の保全方針を検討する。						

65 桜の回廊の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	1,000			1,000	
からぼり緑道公園にしだれ桜の回廊を整備し、市の魅力向上、賑わいの創出を図るため、クラウドファンディングを活用して植樹を行う。						

66 公園等再整備方針・計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	19,633				19,633
公園等の魅力向上や活用方法、持続可能な公園運営のための民間活力の導入など、市民意見を踏まえた公園のあり方等について検討する。						

67 狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	206,200				206,200
狭山緑地フィールドアスレチック改修の設計等を行う。						

68 木材利用による遊具等の更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	6,000				6,000
木材を利用して老朽化した遊具等を更新し、公園利用者等の安全確保を図る。						

69 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	1,000				1,000
安全で快適な交通環境や災害に強いまちづくりの実現のため、関係機関等との都市計画道路3・4・17号線に係る協議事項を実施設計に反映する。						

70 都市計画道路3・4・26号線の整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画道路3・4・26号線用地買収事業費	52,312				52,312
安全で快適な交通環境や災害に強いまちづくりの実現のため、都市計画道路3・4・26号線の整備に向けた予備設計、交通量調査等を行う。						

(単位:千円)

71 木造住宅の耐震診断等に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ く り 課	住 宅 等 耐 震 助 成 費 事 業 費	4,600	2,300			2,300
災害に強いまちづくりの実現等のため、木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却に要する費用を助成する。						

72 マンション耐震診断に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ く り 課	住 宅 等 耐 震 助 成 費 事 業 費	2,000	1,500			500
災害に強いまちづくりの実現等のため、マンションの耐震診断に要する費用を助成する。						

<消防費>

73 第一分団消防ポンプ自動車の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防 災 安 全 課	消 防 施 設 管 理 費	24,111	22,000			2,111
第一分団消防ポンプ自動車を更新し、発災時の消防力の向上を図る。						

74 感震ブレーカー購入費補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防 災 安 全 課	災 害 対 策 事 業 費	300				300
地震による住宅の出火及び延焼を防止し、被害の減少を図るため、感震ブレーカー購入費の一部を助成する。						

<教育費>

75 移動教室の小学校全校実施に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 総 務 課	修 学 旅 行 等 事 業 費	3,859				3,859
教育課程の一環として実施する移動教室について、小学校全校で実施することで、児童の体験教育の充実を図る。						

76 子ども支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	教育指導管理事務費	12,345	6,125			6,220
通常の学級における児童・生徒の情緒面の安定等を図るため、子ども支援員を配置する。						

77 移動教室の小学校全校実施に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	教 職 員 研 修 事 業 費	493				493
教育課程の一環として実施する移動教室について、小学校全校で実施することで、児童の体験教育の充実を図る。						

(単位:千円)

78 オンライン英会話レッスン委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	27,830				27,830
中学校全校において、オンライン英会話による個人レッスンにより、生徒一人ひとりの英語力に合わせた教材と指導を充実し、英語教育の向上と国際理解教育の推進を図る。						

79 TOKYO GLOBAL GATEWAY体験事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	2,665				2,665
TOKYO GLOBAL GATEWAYが実施する体験プログラムを通し、英語を話す楽しさやその必要性を体験し、英語コミュニケーション能力向上への意欲の促進を図る。						

80 校務ネットワークシステム及び校務支援ソフトの運用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	33,062				33,062
校務パソコン及び統合型校務支援システムの活用により、教員の校務に係る負担の軽減及び学習の質の向上を図る。						

81 G I G Aスクール事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	75,010				75,010
児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。						

82 校務ネットワークシステム及びG I G Aスクール端末等の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	194,703			7,500	187,203
次期校務ネットワークシステムの構築及び児童・生徒1人1台の学習用端末等の更新を行い、教員の負担軽減及び児童・生徒の学力向上を図る。						

83 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	29,913				29,913
小・中学校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。						

84 学習支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	15,488				15,488
小学校全校で特別な支援を必要とする児童のいるクラスに学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

(単位:千円)

85 地域未来塾事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	8,940	5,960			2,980
放課後や長期休業期間等を利用した学習支援事業「地域未来塾」を実施し、学力向上を図るとともに、指導員には講師や地域住民及び大学生等を起用することにより、教員の負担軽減を図る。						

86 学力の向上を図るためのAI教材ソフトの運用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	29,662				29,662
小・中学校全校において、AI(人工知能)教材ソフトを活用し、個々の習熟度に応じた「個別最適化した学び」を実施する。これにより、基礎学力の定着、児童・生徒の学習意欲の向上等を図る。						

87 学校運営協議会の設置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	3,396				3,396
学校と地域住民等が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

88 地域の人的・物的資源を活用した活動の実施に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	1,500				1,500
児童・生徒の主体性・能力の向上を図るため、学校と地域住民等が一体となり、地域の人的・物的資源を活用した授業を実施する。						

89 第七小学校・第九小学校統合新校建設に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	第七小学校・第九小学校統合新校建設事業費	57,895			50,000	7,895
将来にわたり児童にとって快適な教育環境を確保するため、第七小学校と第九小学校の統合による新校の開設に向けて、基本設計等を行う。						

90 施設使用料キャッシュレス決済手数料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課 (中央公民館)	中央公民館事業費	12				12
施設予約システムを通じて予約した施設の使用料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入することで、利用者の利便性の向上を図る。						

91 中央図書館空調及び照明設備等更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	87,124		50,500	20,000	16,624
中央図書館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地域温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

(単位:千円)

92 東京2025デフリンピックの気運醸成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課 (生涯学習課)	スポーツ振興事業費	57				57
東京2025デフリンピックの開催にあたり、デフリンピック選手と交流ができるイベント等を通じて、気運醸成、障害者などとの共生社会に関する理解の促進を図る。						

93 施設使用料キャッシュレス決済手数料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課 (生涯学習課)	体育施設運営費	329				329
施設予約システムを通じて予約した施設の使用料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入することで、利用者の利便性の向上を図る。						

94 上仲原公園高圧受電用区分開閉器等取替工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課 (生涯学習課)	体育施設運営費	1,600	1,000			600
安定的な施設運営を図るため、上仲原公園に設置してある高圧受電用区分開閉器及び高圧ケーブルの取替工事を行う。						

95 上仲原公園受変電設備電流計等取替工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課 (生涯学習課)	体育施設運営費	1,216				1,216
安定的な施設運営を図るため、上仲原公園に設置してある受変電設備の電流計及び変流器の取替工事を行う。						

96 学校給食費無償化に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	学校給食センター運営費	359,659	314,429			45,230
子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の無償化及び食物アレルギー等学校給食費代替費の補助を行う。						

(4) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率 (%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	698,886	707,711	△ 8,825	△ 1.2
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	216,542	232,020	△ 15,478	△ 6.7
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	139,618	147,114	△ 7,496	△ 5.1
未就学児均等割保険税繰出金	5,567	6,195	△ 628	△ 10.1
職員給与費等繰出金	190,747	179,152	11,595	6.5
産前産後保険税繰出金	2,000	1,200	800	66.7
出産育児一時金等繰出金	19,000	19,000	0	0.0
その他の繰出金	125,412	123,030	2,382	1.9
介護保険事業特別会計繰出金	1,368,489	1,308,659	59,830	4.6
介護給付費繰出金	941,524	899,765	41,759	4.6
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,441	32,142	3,299	10.3
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	34,231	34,284	△ 53	△ 0.2
低所得者保険料軽減繰出金	71,309	71,208	101	0.1
職員給与費等繰出金	240,871	229,904	10,967	4.8
事務費繰出金	45,113	41,356	3,757	9.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,339,776	1,299,559	40,217	3.1
療養給付費繰出金	853,131	814,736	38,395	4.7
保険基盤安定繰出金	225,340	218,456	6,884	3.2
事務費繰出金	40,215	43,095	△ 2,880	△ 6.7
保険料軽減措置繰出金	79,918	74,509	5,409	7.3
健康診査費繰出金	64,408	73,973	△ 9,565	△ 12.9
その他の繰出金	76,764	74,790	1,974	2.6
下水道事業会計繰出金	148,427	131,676	16,751	12.7
合 計	3,555,578	3,447,605	107,973	3.1

②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	72,613	73,719	△ 1,106	△ 1.5
小平・村山・大和衛生組合負担金	433,402	542,003	△ 108,601	△ 20.0
東京たま広域資源循環組合負担金	204,017	172,900	31,117	18.0
湖南衛生組合負担金	18,446	18,424	22	0.1
合 計	728,478	807,046	△ 78,568	△ 9.7

(5) 一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期間をあらかじめ決定する制度です。令和7年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
庁舎LED照明設備賃借（総務課）	令和8年度から 令和17年度まで	259,216
立地適正化計画及び地域公共交通計画策定支援業務委託（都市づくり課）	令和8年度	16,341
公園等整備事務委託（都市基盤課）	令和8年度	654,750
指揮車両購入（防災安全課）	令和7年度から 令和8年度まで	8,256
第七小学校・第九小学校統合新校建設事業（教育総務課）	令和8年度から 令和12年度まで	5,812,240
上仲原公園高圧受電用区分開閉器等取替工事（スポーツ観光課（生涯学習課））	令和8年度	2,551
印刷機賃借 ※1	令和8年度から 令和12年度まで	13,718
電話機賃借 ※2	令和8年度から 令和11年度まで	10,500
令和7年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借 ※3	令和8年度から 令和12年度まで	1,295,839

※1 「印刷機賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・健康推進課：保健事業費 774 千円
- ・教育総務課：小学校運営費 8,628 千円
- ・教育総務課：中学校運営費 4,316 千円

※2 「電話機賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・教育総務課：小学校運営費 7,016 千円
- ・教育総務課：中学校運営費 3,484 千円

※3 「令和7年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・DX課（デジタル推進課）：

ホームページ編集用端末の賃借 1,344 千円

課税原票管理システムの賃借 16,968 千円

生活保護システムの賃借 12,012 千円

住民基本台帳ネットワーク機器の賃借 15,827 千円

コンビニ交付システム機器等の賃借 21,088 千円

事務用端末の賃借 60,728 千円

- ・市民課：カードプリントシステムの賃借 1,404 千円

- ・教育指導課：

校務ネットワーク及びGIGAスクールネットワークシステム等の賃借 897,325 千円

GIGAスクール端末の賃借 269,143 千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和 6 年度以前に設定したもの	令和 7 年度から 令和 1 2 年度まで	5, 854, 990	615, 259	5, 239, 731
令和 7 年度に設定するもの	令和 8 年度から 令和 1 7 年度まで	8, 073, 411	4, 617, 803	3, 455, 608
合 計		13, 928, 401	5, 233, 062	8, 695, 339

(6) 一般会計予算における市債

①令和7年度予算の市債について

令和7年度の市債については、上北台・向原・清原の各市民センターの空調及び照明設備等更新事業債、市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債、中央図書館空調及び照明設備等更新事業債、小学校・中学校照明設備更新事業債の借入を予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額（限度額）	元金償還見込額	
総 務 債	587,327	・上北台市民センター空調及び照明設備等更新事業債 82,500 ・向原市民センター空調及び照明設備等更新事業債 88,500 ・清原市民センター空調及び照明設備等更新事業債 107,000	37,764	827,563
民 生 債	61,321		18,997	42,324
土 木 債	463,142	・市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債 19,300	71,466	410,976
消 防 債	184,787		33,597	151,190
教 育 債	2,881,861	・小学校照明設備更新事業債 203,600 ・中学校照明設備更新事業債 145,400 ・中央図書館空調及び照明設備等更新事業債 50,500	217,799	3,063,562
住民税等減税 補てん債	26,332		18,202	8,130
臨 時 財 政 対 策 債	12,127,273		1,213,276	10,913,997
減収補てん債	131,925		19,279	112,646
合 計	16,463,968	696,800	1,630,380	15,530,388

(備考) 令和6年度末現在高見込額は、令和6年11月29日（第4号補正）現在の年度末現在高見込額。

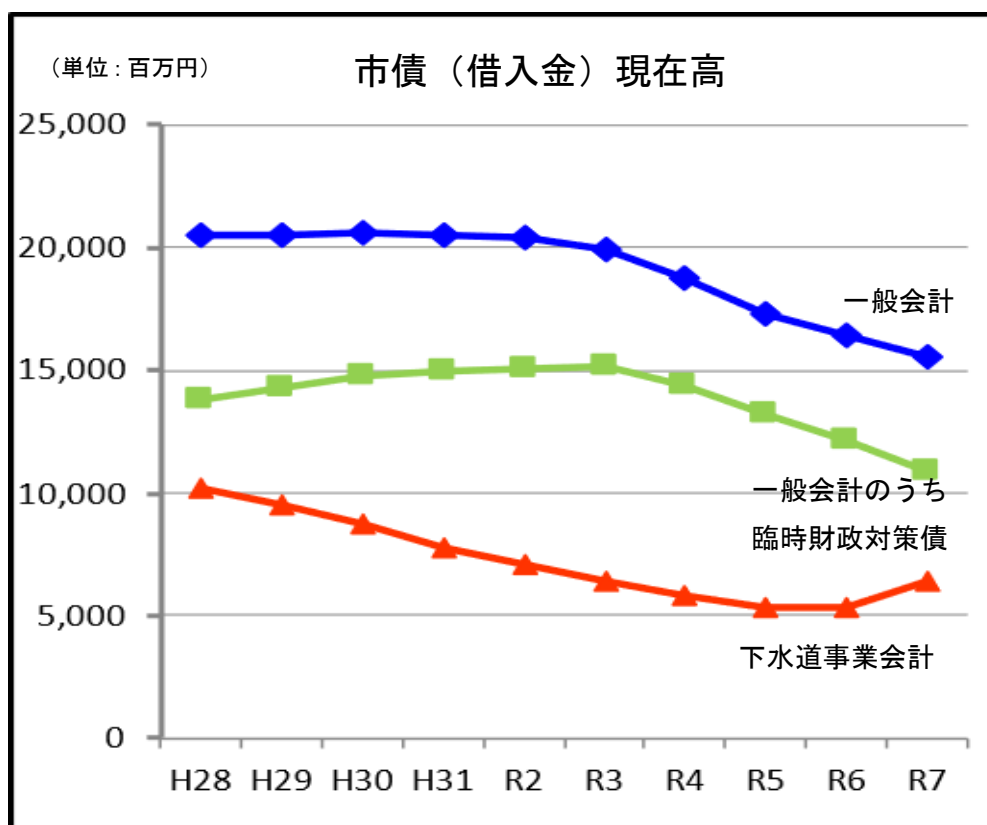
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係る現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減します。また、国の制度に係る現在高は、増加傾向にありましたが、国税の上振れ等により近年では減少に転じており、その動向については留意する必要があります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



〈市債（借入金）現在高〉

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	20,525	20,525	20,591	20,492	20,414	19,952	18,760	17,319	16,464	15,530
うち臨時財政対策債	13,834	14,246	14,742	14,967	15,070	15,137	14,387	13,244	12,127	10,914
下水道事業会計	10,195	9,547	8,710	7,815	7,090	6,401	5,807	5,346	5,357	6,384
合 計	30,720	30,072	29,301	28,307	27,504	26,353	24,567	22,665	21,821	21,914

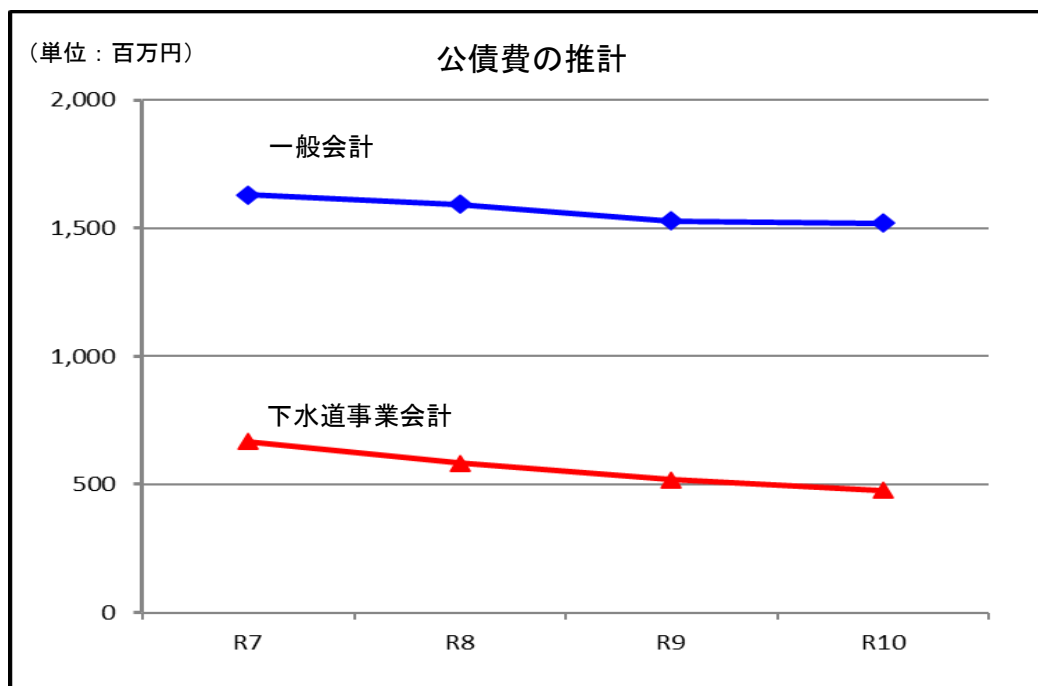
(備考) 令和5年度までは、決算数値。令和6年度は、令和6年11月29日（第4号補正）時点の現在高見込額。令和7年度は、当初予算における現在高見込額。

③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

令和5年度までの借入額と令和6年度から令和9年度までの借入見込額に基づき、令和7年度から令和10年度までの間における公債費を推計すると、一般会計及び下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。

しかし、一般会計は令和8年度以降に第七小・九小の統合新校建設事業について借入を行う予定のため、借入額については増額する予定です。



<公債費の推計>

(単位：百万円)

区 分	R7	R8	R9	R10
一 般 会 計	1,630	1,594	1,529	1,509
下水道事業会計	668	583	519	477
合 計	2,298	2,177	2,048	1,986

<市債の借入見込額>

(単位：百万円)

区 分	R6	R7	R8	R9
一 般 会 計	765	697	357	704
下水道事業会計	759	1,633	180	180
合 計	1,524	2,330	537	884

(備考) 令和6年度は、令和6年11月29日(第4号補正)時点の借入見込額。
 令和7年度は、当初予算額。令和8年度及び令和9年度は、東大和市
 実施計画(令和7年1月)に基づく借入見込額。

(7) 一般会計予算における基金

①令和7年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

基金全体の令和7年度当初予算編成時における年度末現在高は、75億449万円となる見込みです。

基金とりくずし額については、令和7年度予算編成における財源調整として財政調整基金をとりくずします。また、公共施設等整備基金については、向原市民センター外壁等改修工事費負担金や第七小学校・第九小学校統合新校建設工事費等の財源として1億7,000万円をとりくずします。

(単位：千円)

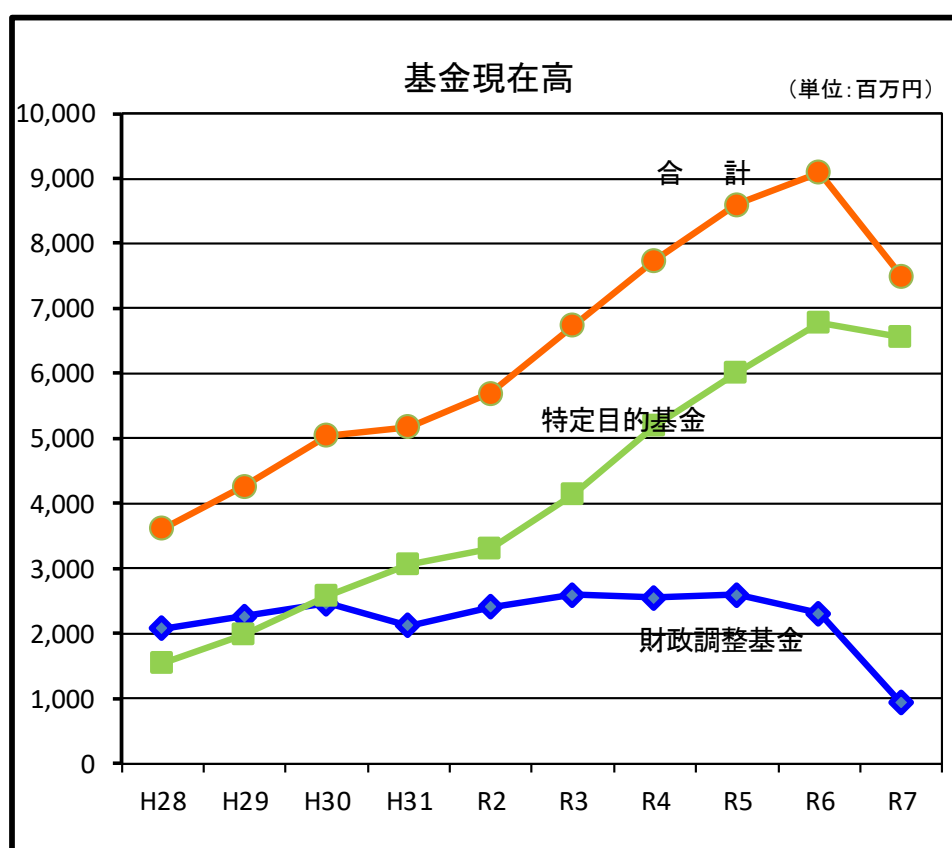
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高 (第4号補正予算後の見込額)	令和7年度当初予算額			充当事業等	令和7年度末現在高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,598,881	2,310,550	0	2,227	1,376,325	一般財源	936,452
一 般 会 計 減 債 基 金	756,340	706,812	0	1,362	65,710	公債費（長期債元金）	642,464
公共施設等整備基金	4,898,176	5,727,454	0	13,110	170,000	向原市民センター外壁等改修 工事費負担金、第七小学校・ 第九小学校統合新校建設工事 費等	5,570,564
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,357	44,385	0	85	0		44,470
環 境 緑 化 基 金	237,996	238,144	0	460	0		238,604
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	25,297	25,297	0	0	0		25,297
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,523	39,548	1,325	76	0		40,949
旧 日 立 航 空 機 株式会社変電所基金	2,679	4,182	1,500	8	0		5,690
合 計	8,603,249	9,096,372	2,825	17,328	1,612,035		7,504,490

(備考) 令和5年度末現在高は、決算数値。令和6年度は、令和6年11月29日（第4号補正）現在の年度末現在高見込額。令和7年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

②基金現在高の動向について

財政調整基金については、平成26年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和7年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和7年度末では約9億3,600万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図ることとしています。



(単位: 百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
うち財政調整基金	2,081	2,270	2,462	2,125	2,405	2,593	2,552	2,599	2,311	936
うち特定目的基金	1,538	1,996	2,586	3,055	3,295	4,143	5,195	6,004	6,785	6,568
合 計	3,619	4,266	5,048	5,180	5,700	6,736	7,747	8,603	9,096	7,504

(備考) 令和5年度以前は、決算数値。令和6年度は、令和6年11月29日(第4号補正)現在の年度末現在高見込額。令和7年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和7年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、83億2,945万7千円で、前年度に比べ2億7,026万2千円、率にして3.1%の減となりました。

この主な内容としては、被保険者の減少に伴い、国民健康保険税、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減額となり、歳入、歳出ともに減となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、一般被保険者の収納率を96.5%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を33.0%として、17億5,647万4千円を計上しました。(前年度比△3.5%)

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、57億4,357万3千円を計上しました。(前年度比△2.0%)

繰入金：繰入金の総額については、8億833万2千円とし（前年度比△10.0%）、一般会計繰入金として、6億9,888万6千円を計上しました。

内訳は、保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）2億1,654万2千円、保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）1億3,961万8千円、未就学児均等割保険税繰入金556万7千円、職員給与費等繰入金1億9,074万7千円、産前産後保険税繰入金200万円、出産育児一時金等繰入金1,900万円及びその他の繰入金1億2,541万2千円であります。(前年度比△1.2%)

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、1億944万6千円を計上しました。(前年度比△42.6%)

【歳出】

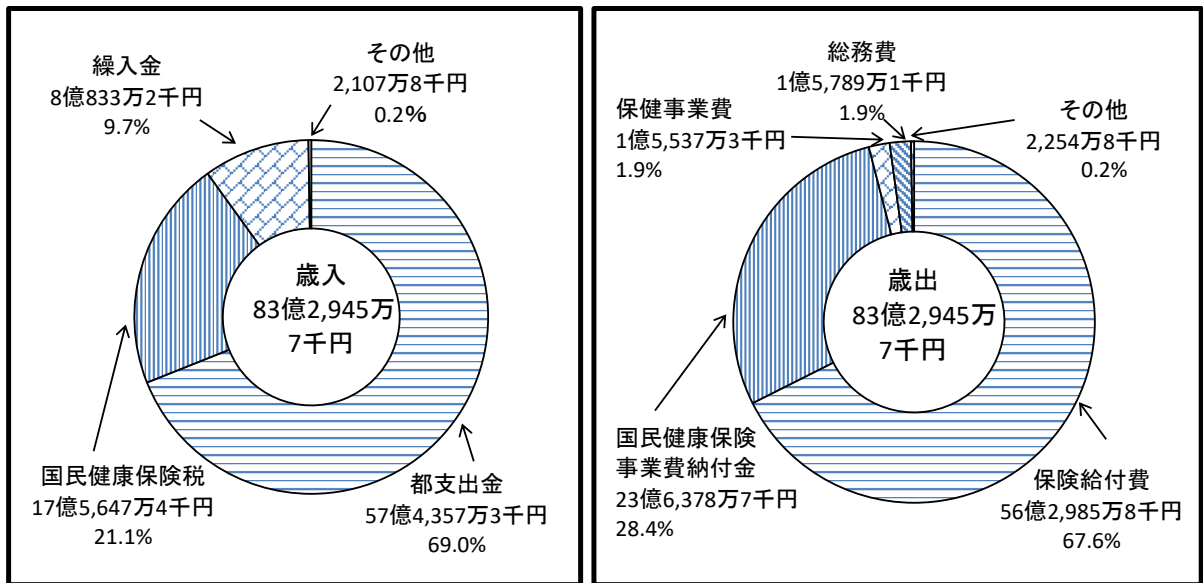
総務費：職員人件費、窓口業務等委託料及び資格確認書等の発送等に係る事務的経費として、1億5,789万1千円を計上しました。(前年度比10.8%)

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、56億2,985万8千円を計上しました。(前年度比△1.8%)

国民健康保険事業費納付金：東京都への納付金として、23億6,378万7千円を計上しました。(前年度比△7.3%)

保健事業費：特定健康診査及び人間ドック等受診料助成費等として、1億5,537万3千円を計上しました。(前年度比2.2%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,756,474	1,819,467	△ 62,993	△ 3.5	21.1
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4 都支出金	5,743,573	5,859,983	△ 116,410	△ 2.0	69.0
5 財産収入	366	41	325	792.7	0.0
6 繰入金	808,332	898,489	△ 90,157	△ 10.0	9.7
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	216,542	232,020	△ 15,478	△ 6.7	2.6
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	139,618	147,114	△ 7,496	△ 5.1	1.7
未就学児均等割保険税 繰入金	5,567	6,195	△ 628	△ 10.1	0.1
職員給与と費等繰入金	190,747	179,152	11,595	6.5	2.3
産前産後保険税繰入金	2,000	1,200	800	66.7	0.0
出産育児一時金等繰入金	19,000	19,000	0	0.0	0.2
その他の繰入金	125,412	123,030	2,382	1.9	1.5
国民健康保険事業運営基金 繰入金	109,446	190,778	△ 81,332	△ 42.6	1.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	20,709	21,736	△ 1,027	△ 4.7	0.2
歳入合計	8,329,457	8,599,719	△ 270,262	△ 3.1	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	157,891	142,454	15,437	10.8	1.9
2 保険給付費	5,629,858	5,733,950	△ 104,092	△ 1.8	67.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,363,787	2,549,167	△ 185,380	△ 7.3	28.4
4 保健事業費	155,373	152,069	3,304	2.2	1.9
5 諸支出金	19,548	19,079	469	2.5	0.2
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,329,457	8,599,719	△ 270,262	△ 3.1	100.0

4 介護保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和7年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、83億105万8千円で、前年度に比べ3億7,588万7千円、率にして4.7%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者数及び保険給付費等の増加に伴い、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

保 険 料：令和7年度の第1号被保険者数を23,721人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、15億800万5千円を計上しました。（前年度比1.7%）

国庫支出金：介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金等について、19億566万7千円を計上しました。（前年度比4.9%）

支払基金交付金：40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、21億1,024万1千円を計上しました。（前年度比4.8%）

都支出金：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、11億5,651万1千円を計上しました。（前年度比4.7%）

繰 入 金：一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金を9億4,152万4千円、低所得者保険料軽減繰入金を7,130万9千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金を2億8,598万4千円、介護給付費等準備基金繰入金を2億5,022万7千円とするなど、合計で16億1,871万6千円を計上しました。（前年度比7.3%）

【歳出】

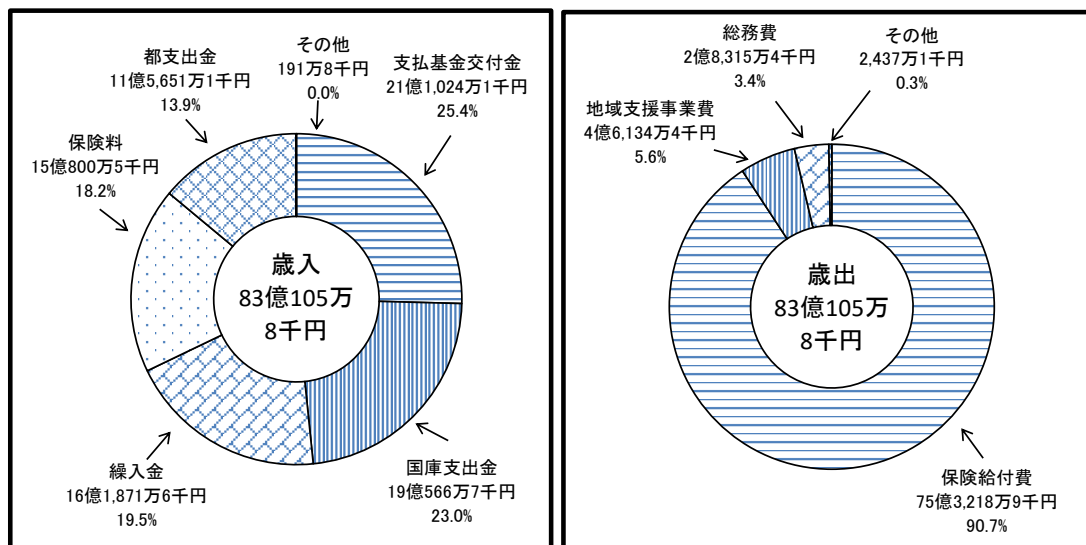
総 務 費：職員人件費を含む管理事務費、介護認定審査会費、認定調査等費について、2億8,315万4千円を計上しました。（前年度比5.5%）

保険給付費：居宅介護（介護予防含む）サービス給付費、地域密着型介護（介護予防含む）サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等について、75億3,218万9千円を計上しました。（前年度比4.6%）

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費等について、4億6,134万4千円を計上しました。（前年度比6.0%）

保健福祉事業費：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,581万3千円を計上しました。（前年度比△4.2%）

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,508,005	1,482,810	25,195	1.7	18.2
2 分担金及び負担金	162	145	17	11.7	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,905,667	1,815,807	89,860	4.9	23.0
5 支 払 基 金 交 付 金	2,110,241	2,012,917	97,324	4.8	25.4
6 都 支 出 金	1,156,511	1,104,252	52,259	4.7	13.9
7 財 産 収 入	1,746	85	1,661	著増	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,618,716	1,509,145	109,571	7.3	19.5
介護給付費繰入金	941,524	899,765	41,759	4.6	11.3
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	35,441	32,142	3,299	10.3	0.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	34,231	34,284	△ 53	△ 0.2	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	71,309	71,208	101	0.1	0.9
その他一般会計繰入金	285,984	271,260	14,724	5.4	3.5
介護給付費等準備基金繰入金	250,227	200,486	49,741	24.8	3.0
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	8,301,058	7,925,171	375,887	4.7	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	283,154	268,413	14,741	5.5	3.4
2 保 険 給 付 費	7,532,189	7,198,120	334,069	4.6	90.7
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	461,344	435,231	26,113	6.0	5.6
5 保 健 福 祉 事 業 費	15,813	16,510	△ 697	△ 4.2	0.2
6 基 金 積 立 金	1,746	85	1,661	著増	0.0
7 諸 支 出 金	3,811	3,811	0	0.0	0.1
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,301,058	7,925,171	375,887	4.7	100.0

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算規模

令和7年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、27億2,146万9千円で、前年度に比べ9,731万4千円、率にして3.7%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い、広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて12億7,489万5千円を計上しました。(前年度比4.3%)

繰入金：一般会計繰入金として、13億3,977万6千円を計上しました。(前年度比3.1%)

内訳は、療養給付費繰入金8億5,313万1千円、保険基盤安定繰入金2億2,534万円、事務費繰入金4,021万5千円、保険料軽減措置繰入金7,991万8千円、健康診査費繰入金6,440万8千円及びその他の繰入金7,676万4千円であります。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入のほか、後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金等として1億679万7千円を計上しました。(前年度比5.0%)

【歳出】

総務費：職員人件費、窓口業務等委託料及び資格確認書等の発送等に係る事務的経費として、6,948万3千円を計上しました。(前年度比3.4%)

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として24億7,350万円を計上しました。(前年度比4.2%)

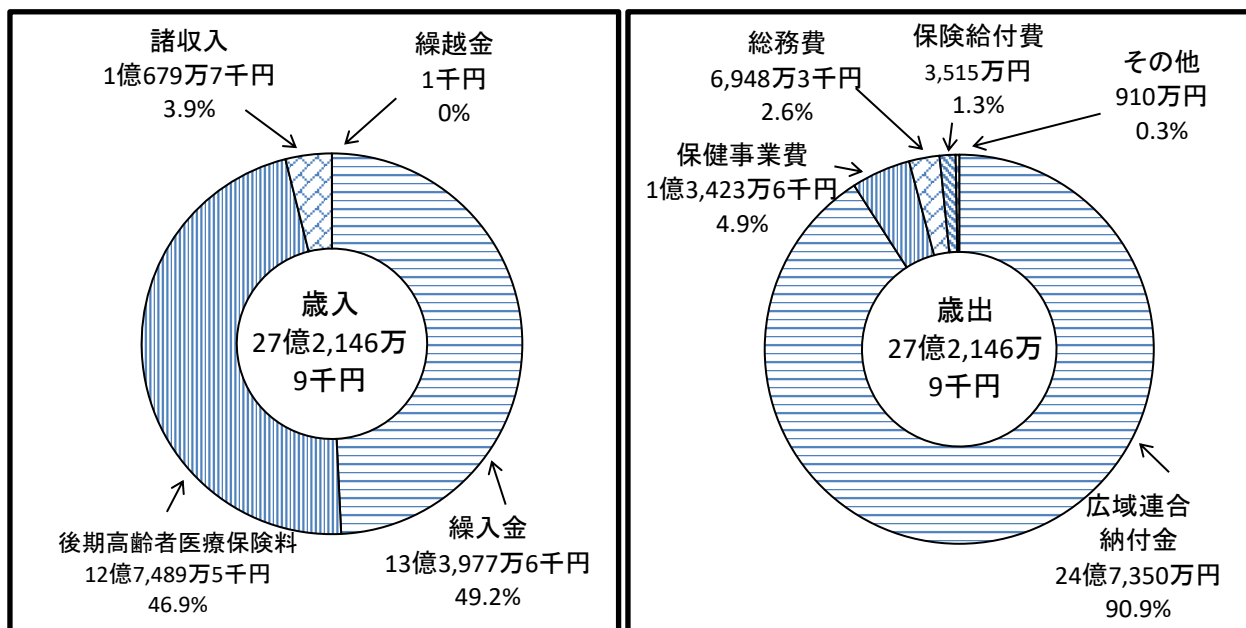
内訳は、保険料等負担金12億7,489万6千円、療養給付費負担金8億5,313万1千円、保険基盤安定負担金2億2,534万円、事務費負担金4,021万5千円、保険料軽減措置負担金7,991万8千円であります。

保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として、1億3,423万6千円を計上しました。(前年度比△2.2%)

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として3,515万円を計上しました。(前年度比△5.0%)

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として610万円を計上しました。(前年度比0.0%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,274,895	1,222,845	52,050	4.3	46.9
2 繰入金	1,339,776	1,299,559	40,217	3.1	49.2
療養給付費繰入金	853,131	814,736	38,395	4.7	31.3
保険基盤安定繰入金	225,340	218,456	6,884	3.2	8.3
事務費繰入金	40,215	43,095	△ 2,880	△ 6.7	1.5
保険料軽減措置繰入金	79,918	74,509	5,409	7.3	2.9
健康診査費繰入金	64,408	73,973	△ 9,565	△ 12.9	2.4
その他の繰入金	76,764	74,790	1,974	2.6	2.8
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	106,797	101,750	5,047	5.0	3.9
歳入合計	2,721,469	2,624,155	97,314	3.7	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	69,483	67,220	2,263	3.4	2.6
2 広域連合納付金	2,473,500	2,373,643	99,857	4.2	90.9
3 保健事業費	134,236	137,192	△ 2,956	△ 2.2	4.9
4 保険給付費	35,150	37,000	△ 1,850	△ 5.0	1.3
5 諸支出金	6,100	6,100	0	0.0	0.2
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,721,469	2,624,155	97,314	3.7	100.0

6 下水道事業会計

(1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

令和7年度下水道事業会計予算は、収益的収入16億4,237万2千円、収益的支出15億9,381万円、資本的収入19億9,395万1千円、資本的支出25億635万7千円となりました。

(2) 収益的収入及び支出予算

＜収益的収入及び支出予算の特徴＞ **下水を処理するための下水道施設の維持管理に係る収入と支出**
(現金支出を伴わない費用やその費用に対応する収益を含む予算)

【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	令和6年度の汚水排出量の状況等から13億699万円としました。 (前年度比 $\Delta 0.2\%$)
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費の財源として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる253万7千円を計上しました。(前年度比338.9%)
他会計補助金	収益的支出に係る経費の財源として一般会計との経費負担区分等に基づき繰り入れる967万3千円を計上しました。(前年度比 $\Delta 0.4\%$)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る財源として社会資本整備総合交付金238万円のほか、合計で1,238万円を計上しました。(前年度比489.5%)

【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として1億4,806万7千円を計上しました。(前年度比30.5%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,700万円、下水道施設への雨天時浸入水の防止を図る事業として浸入水の調査委託料730万円、ウォーターPPP導入可能性を調査、検討するための調査委託料3,000万円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料を徴収するため、徴収事務委託料として1億1,572万7千円を計上しました。(前年度比14.2%)
そう 総	かかり 係	費	下水道事業に係る一般管理経費として4,516万3千円を計上しました。 (前年度比 $\Delta 5.2\%$) 令和7年度は、経営戦略の中間見直しを行う年度であり、令和6年度に実施した下水道使用料見直しのための検討を踏まえ、投資・財政計画を検証し、経営戦略の改定を予定しています。
流域下水道維持管理費			水再生センターなどの流域下水道施設の維持管理費に係る負担金として4億141万5千円を計上しました。(前年度比 $\Delta 2.0\%$)

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	備考
1	下水道事業収益		1,642,372	1,616,021	26,351	1.6	
	1	営業収益	1,328,571	1,312,455	16,116	1.2	
		1 下水道使用料	1,306,990	1,309,236	△ 2,246	△ 0.2	
		2 雨水処理負担金	2,537	578	1,959	338.9	
		3 受託工事収益	16,500	0	16,500	皆増	
		4 その他営業収益	2,544	2,641	△ 97	△ 3.7	
	2	営業外収益	313,801	303,566	10,235	3.4	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	0.0	
		3 他会計補助金	9,673	9,710	△ 37	△ 0.4	
		4 国庫補助金	12,380	2,100	10,280	489.5	
		5 都補助金	2,978	3,534	△ 556	△ 15.7	
		6 長期前受金戻入	288,760	288,212	548	0.2	現金収入を伴わない
		8 雑収益	7	7	0	0.0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	備考
1	下水道事業費用		1,593,810	1,552,250	41,560	2.7	
	1	営業費用	1,511,538	1,465,524	46,014	3.1	
		1 管渠費	148,067	113,419	34,648	30.5	
		2 業務費	115,727	101,305	14,422	14.2	
		3 総係費	45,163	47,632	△ 2,469	△ 5.2	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	401,415	409,503	△ 8,088	△ 2.0	
		5 減価償却費	801,166	793,665	7,501	0.9	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	80,772	85,226	△ 4,454	△ 5.2	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,605	65,157	448	0.7	
		2 消費税及び地方消費税	14,683	19,585	△ 4,902	△ 25.0	
		3 雑支出	484	484	0	0.0	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	

(3) 資本的収入及び支出予算

＜資本的収入及び支出予算の特徴＞ **下水を処理するための下水道施設の整備に係る収入と支出**
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企 業 債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、16億3,290万円を計上しました。(前年度比 119.7%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費の財源として一般会計から繰り入れる1億3,621万7千円を計上しました。(前年度比 12.2%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する下水道污水管の改築工事等に係る財源として社会資本整備総合交付金1億3,750万円を計上しました。(前年度比 616.1%)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として4,578万2千円を計上しました。(前年度比 18.9%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として13億3,448万5千円を計上しました。(前年度比 305.7%) 主な事業として、公共下水道雨水整備事業として下水道雨水管を空堀川上流雨水幹線へ接続する工事等に係る委託料7億9,645万円、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する下水道污水管の改築工事費1億円を計上しました。 また、老朽化したマンホールポンプ改築に係る工事費520万円、都市計画道路3・2・4号線の整備事業に伴う管渠移設工事費等3億8,000万円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として5億2,017万6千円を計上しました。(前年度比 42.9%) 内訳は、流域下水道施設の建設工事に係る負担金として4億9,354万9千円、改良に係る負担金として2,662万7千円を計上しました。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として6億291万2千円を計上しました。(前年度比△8.7%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額19億9,395万1千円に対し、支出額25億635万7千円で、収支不足額が5億1,240万6千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額(減価償却費と長期前受金戻入額との収支差額)で補填します。

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	備考
1	資本的收入	1,993,951	889,692	1,104,259	124.1	
	1 企業債	1,632,900	743,300	889,600	119.7	
	1 建設改良債	1,564,300	616,500	947,800	153.7	
	2 資本費平準化債	68,600	126,800	△ 58,200	△ 45.9	
4	他会計補助金	136,217	121,388	14,829	12.2	
	1 他会計補助金	136,217	121,388	14,829	12.2	
5	国庫補助金	137,500	19,200	118,300	616.1	
	1 国庫補助金	137,500	19,200	118,300	616.1	
6	都補助金	83,800	1,816	81,984	著増	
	1 都補助金	83,800	1,816	81,984	著増	
7	受益者負担金	1,833	2,287	△ 454	△ 19.9	
	1 受益者負担金	1,833	2,287	△ 454	△ 19.9	
11	その他資本的收入	1,701	1,701	0	0.0	
	2 その他資本的收入	1,701	1,701	0	0.0	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	令和7年度	令和6年度	比較	増減率(%)	備考
1	資本的支出	2,506,357	1,395,145	1,111,212	79.6	
	1 建設改良費	1,900,443	731,460	1,168,983	159.8	
	1 建設総務費	45,782	38,511	7,271	18.9	
	2 管路改良費	1,334,485	328,935	1,005,550	305.7	
	3 流域下水道費	520,176	364,014	156,162	42.9	
3	企業債償還金	602,912	660,683	△ 57,771	△ 8.7	
	1 建設事業債償還金	262,955	328,913	△ 65,958	△ 20.1	
	2 資本費平準化債償還金	339,957	331,770	8,187	2.5	
5	積立金	2	2	0	0.0	
	1 積立金	2	2	0	0.0	
6	その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
	1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
	1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	